平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　金下建設株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1897　URL　http://www.kaneshita.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 金下　昌司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 山崎　哲典　TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日　平成24年3月27日　配当支払開始予定日　平成24年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,986	△22.1	△342	—	△154	—	△271	—
22年12月期	16,660	56.3	410	72.2	551	27.5	271	2.7

(注)包括利益　23年12月期　△213百万円　(—%)　22年12月期　△226百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△16.62	—	△1.4	△0.6	△2.6
22年12月期	15.88	—	1.3	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　—百万円　22年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	22,166	19,696	87.4	1,200.23
22年12月期	26,171	20,430	76.9	1,198.49

(参考) 自己資本　23年12月期　19,366百万円　22年12月期　20,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	186	255	△521	10,321
22年12月期	360	4,082	△457	10,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	17.00	17.00	285	107.1	1.4
23年12月期	—	—	—	17.00	17.00	274	—	1.4
24年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		457.2	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△23.1	△180	—	△120	—	△80	—	△4.96
通期	17,200	32.4	20	—	140	—	60	—	3.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	19,033,300 株	22年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	23年12月期	2,898,061 株	22年12月期	2,246,557 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	16,320,427 株	22年12月期	17,051,263 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,409	△23.3	△385	—	△197	—	△317	—
22年12月期	16,168	60.3	367	59.3	506	19.3	218	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△19.44	—
22年12月期	12.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	21,643	19,243	88.9	1,192.58
22年12月期	25,634	20,041	78.2	1,193.87

(参考) 自己資本 23年12月期 19,243百万円 22年12月期 20,041百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△23.7	△120	—	△80	—	△4.96
通期	16,600	33.8	140	—	60	—	3.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4) 事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
(8) 表示方法の変更 …… 17
(9) 追加情報 …… 17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 21
(セグメント情報等) …… 22
(１株当たり情報) …… 26
(重要な後発事象) …… 26
(開示の省略) …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
(1) 貸借対照表 …… 27
(2) 損益計算書 …… 30
(3) 株主資本等変動計算書 …… 31
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 34
６．その他 …… 35
(1) 受注工事高・売上高・繰越工事高 …… 35

1.経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災の影響により、生産活動は停滞し、個人消費も冷え込む等、厳しい状況となりました。その後、サプライチェーンの復旧等により、景気の一部に回復の兆しも見られましたが、欧州金融危機や株価の低迷、円高の進行が懸念される等、依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資・住宅投資に持ち直しの動きが見られたものの、依然として低調であったことや、公共投資が削減傾向であったことにより、熾烈な受注競争が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当連結会計年度の当社グループの売上高は129億８千６百万円（前期比22.1%減）となりました。利益面につきましては、営業損失は３億４千２百万円（前期は営業利益４億１千万円）、経常損失は１億５千４百万円（前期は経常利益５億５千１百万円）となりました。また、特別損失に退職給付制度改定損を計上したほか、繰延税金資産の一部を取崩したこと等により、当期純損失は２億７千１百万円（前期は当期純利益２億７千１百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高につきましては、官公庁工事は大型工事の受注により増加しましたが、民間工事の受注が減少したことにより、105億９千７百万円（前期比6.6%減）となりました。

完成工事高につきましては、前期繰越工事が減少したことや民間工事の受注が減少したこと等により、127億２千７百万円（前期比22.1%減）となりました。

利益面につきましては、完成工事高の減少や工事採算の悪化等により、売上総利益が減少しセグメント利益は１億９千６百万円（前期比74.5%減）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

(福)与謝郡福祉会 (特非)丹後福祉応援団 (福)よさのうみ福祉会	（仮称）地域共生型福祉施設新築工事
京田辺市	平成23・24・25年度継続施行　田辺中学校管理棟新築等工事
京都府	国道１６３号地方道路交付金工事（（仮称）北大河原トンネル）
(福)五十鈴会	（仮称）五十鈴北陵の里新築工事
朝陽物産㈱	（仮称）水口温浴施設新築工事

主な完成工事

京都市	京都市立東山区北部小学校（仮称）及び京都市立東山区北部中学校（仮称）第１校舎新築工事
京都府	桂川右岸流域下水道幹線管渠工事（雨水北幹線洛西・寺戸－４接続施設）
㈱オークラ	（仮称）オークラ金沢店増改築工事
ベニス産業㈱	（仮称）ベニス東大阪店　新築工事
京都府	一級河川桂川（園部）天神川国庫債務負担行為広域基幹河川改修工事

（製造・販売事業等）

主にアスファルト合材の販売で、道路工事が減少するなか、売上高は７億８千８百万円（前期比21.2%減）となり、原材料価格の高騰もあり、セグメント利益は２千万円（前期比82.1%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興に伴う需要が増加するものと予想されますが、建設業界は引き続き厳しい受注環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社は営業力を強化し受注の拡大を図るとともに、原価管理を徹底し利益確保に努めてまいります。

次期の業績につきましては、受注工事高170億円、売上高172億円、営業利益2千万円、経常利益１億４千万円、当期純利益６千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、売上高の減少等に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が６億５千２百万円、未成工事支出金等が26億８千５百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より40億５百万円減少し221億６千６百万円となりました。

負債につきましては、手持工事の減少等に伴い、支払手形・工事未払金等が10億４千万円、未成工事受入金が18億９千３百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より32億７千１百万円減少し24億７千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が５億５千７百万円減少、自己株式が２億３千５百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より７億３千４百万円減少し196億９千６百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが１億８千６万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが２億５千５百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが５億２千１百万円の減少となり、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は５千６百万円減少（前連結会計年度は39億７千７百万円増加）し、当連結会計年度末残高は103億２千１百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少10億４千万円、未成工事受入金の減少18億９千３百万円等がありましたが、売上債権の減少６億５千２百万円、未成工事支出金等の減少26億８千５百万円等により、１億８千６百万円の増加（前連結会計年度は３億６千万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出９億円がありましたが、有価証券の償還による収入12億２千８百万円等により、２億５千５百万円の増加（前連結会計年度は40億８千２百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出２億３千６百万円、配当金の支払額２億８千５百万円により、５億２千１百万円の減少（前連結会計年度は４億５千７百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	75.7	78.1	72.0	76.9	87.4
時価ベースの自己資本比率（%）	30.1	20.3	18.6	22.0	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.2	22.6	12.9	38.2	71.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,758.6	850.2	1,556.4	542.6	287.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、１株当たり17円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、１株当たり17円の配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設事業にかかる環境の変化等により、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しておりますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設施工に伴う災害

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するための活動を実施しておりますが、万一、法令違反または人身や施工物等に関わる重大災害が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有有価証券の時価下落

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社６社及び関連会社２社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（建設事業）

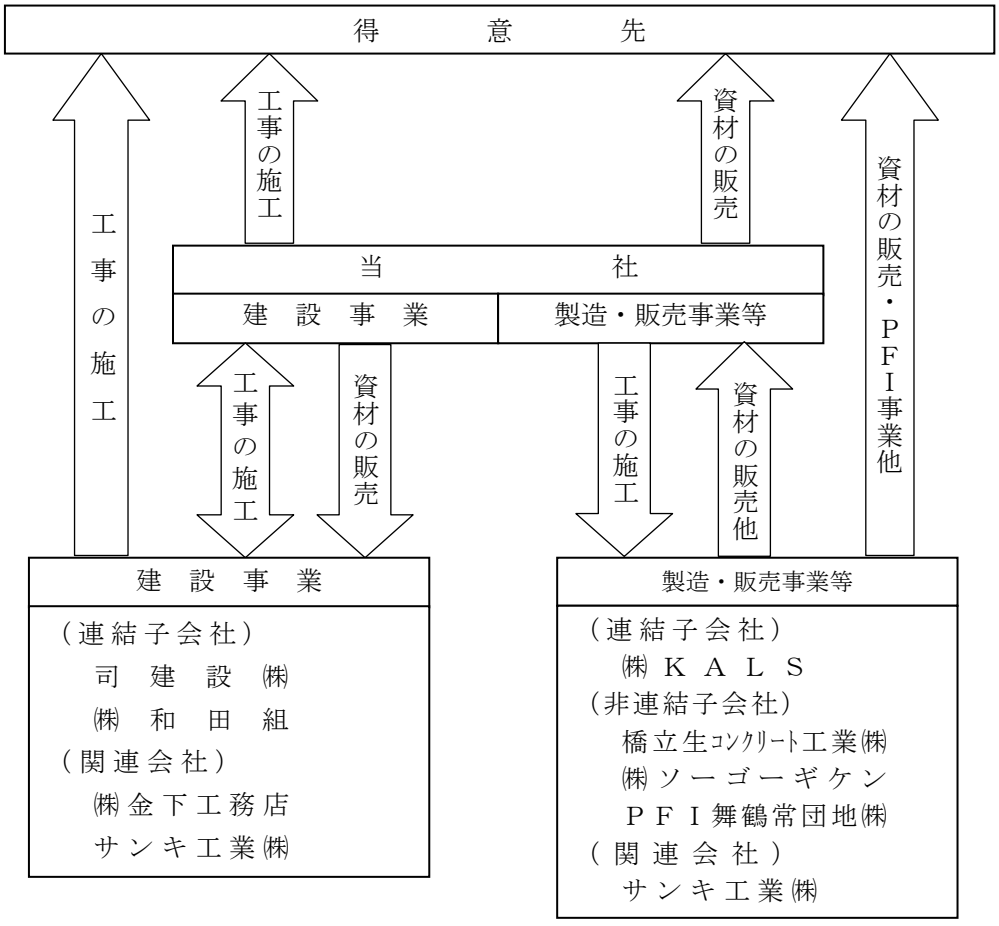
当社及び連結子会社である司建設㈱、㈱和田組並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行なっております。

（製造・販売事業等）

当社は、アスファルト製品等の製造販売、産業廃棄物の中間処理（リサイクル）及びその他建設資材の販売を行なっております。

連結子会社の㈱ＫＡＬＳはＬＯＨＡＳ（ロハス）関連事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造･販売事業、非連結子会社の㈱ソーゴーギケンは建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業㈱は建設資材の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。また、非連結子会社のＰＦＩ舞鶴常団地㈱は、公営住宅（舞鶴常団地）の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、民間設備投資の先行きに不透明感があるなかで、若干の改善が見込まれるものの、公共投資につきましては、低調に推移することが予想される等、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい環境を勝ち抜いて行くため、当社グループでは、全役職員が、グループ内での「連帯感」を共有し、全社一丸となって、受注拡大、利益確保に努めてまいります。

営業面につきましては、従来の営業スタイル・営業エリアにとらわれることなく、積極的に情報の収集を行い、多様な顧客ニーズに対応できる提案力の強化を引き続き推し進めるとともに、経営資源を有効に活用した営業活動を展開してまいります。

施工面につきましては、現場へのサポート体制を強化し、これまでに培ってきた技術やノウハウを、次世代に継承することにより、品質の向上を追求してまいります。

さらに、採算性を考慮した適切な受注判断、工程・予算管理及び経費削減の徹底により、収益力の向上を図ってまいります。

今後も、安心で安全な生活空間を提供するために、環境への配慮と安全管理を徹底し、また、地域社会をはじめ全てのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けるために、コンプライアンスの推進と企業の社会的責任を果たすための活動に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,185	10,321
受取手形・完成工事未収入金等	3,046	2,394
有価証券	908	1,372
未成工事支出金等	3,412	728
繰延税金資産	32	44
その他	420	145
貸倒引当金	△24	△9
流動資産合計	17,979	14,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,584	1,570
減価償却累計額	△1,064	△1,082
建物及び構築物（純額）	520	489
機械装置及び運搬具	1,938	1,955
減価償却累計額	△1,841	△1,874
機械装置及び運搬具（純額）	97	82
土地	1,563	1,573
建設仮勘定	－	3
その他	87	89
減価償却累計額	△83	△85
その他（純額）	4	4
有形固定資産合計	2,184	2,150
無形固定資産	95	112
投資その他の資産		
投資有価証券	5,480	4,604
長期貸付金	59	55
その他	710	572
貸倒引当金	△335	△323
投資その他の資産合計	5,913	4,908
固定資産合計	8,192	7,170
資産合計	26,171	22,166

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,085	1,045
未払法人税等	188	20
未成工事受入金	2,222	329
完成工事補償引当金	18	28
工事損失引当金	20	4
その他	665	551
流動負債合計	5,198	1,977
固定負債		
繰延税金負債	156	33
役員退職慰労引当金	372	448
負ののれん	5	2
その他	11	11
固定負債合計	543	493
負債合計	5,741	2,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,508	16,951
自己株式	△758	△993
株主資本合計	19,871	19,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	287
その他の包括利益累計額合計	248	287
少数株主持分	311	330
純資産合計	20,430	19,696
負債純資産合計	26,171	22,166

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	16,660	12,986
売上原価	15,346	12,308
売上総利益	1,313	678
販売費及び一般管理費	903	1,020
営業利益又は営業損失（△）	410	△342
営業外収益		
受取利息	16	12
有価証券利息	78	71
受取配当金	44	44
為替差益	－	23
不動産賃貸料	35	36
雑収入	36	30
営業外収益合計	209	217
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	46	22
為替差損	17	－
保証料	3	2
貸倒引当金繰入額	－	1
雑支出	2	1
営業外費用合計	68	28
経常利益又は経常損失（△）	551	△154
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	5	29
特別利益合計	6	31
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	14	－
投資有価証券評価損	23	－
退職給付制度改定損	－	125
特別損失合計	38	126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	519	△249
法人税、住民税及び事業税	188	27
過年度法人税等	－	10
法人税等調整額	41	△34
法人税等合計	229	3
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△252
少数株主利益	19	19
当期純利益又は当期純損失（△）	271	△271

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	39
その他の包括利益合計	－	39
包括利益	－	△213
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△232
少数株主に係る包括利益	－	19

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
前期末残高	17,531	17,508
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△285
当期純利益又は当期純損失（△）	271	△271
資本剰余金から利益剰余金への振替	△0	－
当期変動額合計	△23	△557
当期末残高	17,508	16,951
自己株式		
前期末残高	△594	△758
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△235
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△164	△235
当期末残高	△758	△993
株主資本合計		
前期末残高	20,057	19,871
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△285
当期純利益又は当期純損失（△）	271	△271
自己株式の取得	△164	△235
自己株式の処分	0	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	△186	△792
当期末残高	19,871	19,079

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	39
当期変動額合計	△64	39
当期末残高	248	287
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	311	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	39
当期変動額合計	△64	39
当期末残高	248	287
少数株主持分		
前期末残高	292	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	311	330
純資産合計		
前期末残高	20,660	20,430
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△285
当期純利益又は当期純損失（△）	271	△271
自己株式の取得	△164	△235
自己株式の処分	0	－
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	58
当期変動額合計	△231	△734
当期末残高	20,430	19,696

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	519	△249
減価償却費	85	106
減損損失	14	－
負ののれん償却額	△2	△2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	20	△16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	△27
前払年金費用の増減額（△は増加）	8	135
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	76
受取利息及び受取配当金	△138	△127
支払利息	1	1
為替差損益（△は益）	17	△23
投資有価証券評価損益（△は益）	23	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	△0	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△1,111	652
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	2,869	2,685
仕入債務の増減額（△は減少）	△796	△1,040
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,622	△1,893
未払消費税等の増減額（△は減少）	244	△248
その他	103	325
小計	228	352
利息及び配当金の受取額	140	128
利息の支払額	△1	△1
法人税等の還付額	9	－
法人税等の支払額	△17	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	360	186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600	－
定期預金の払戻による収入	8,900	－
有価証券の償還による収入	987	1,228
有形固定資産の取得による支出	△16	△58
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△53	△38
投資有価証券の取得による支出	△200	△900
投資有価証券の売却による収入	9	6
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	6	5
その他	51	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,082	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△164	△236
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△293	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,977	△56
現金及び現金同等物の期首残高	6,401	10,378
現金及び現金同等物の期末残高	10,378	10,321

（５） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社 ３社

会社名　 司建設㈱、㈱和田組、㈱ＫＡＬＳ

⑵ 非連結子会社３社

会社名　 橋立生コンクリート工業㈱、㈱ソーゴーギケン、ＰＦＩ舞鶴常団地㈱

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用していない非連結子会社名　 橋立生コンクリート工業㈱、㈱ソーゴーギケン、ＰＦＩ舞鶴常団地㈱

⑵ 持分法を適用していない関連会社名　 ㈱金下工務店、サンキ工業㈱

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券　 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの　 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金　 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品　 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産　 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用　　均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。

③ 工事損失引当金　当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（８） 表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 21 年３月 24 日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

（９） 追加情報

（適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行）

当社は、従来退職給付制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成 23 年４月１日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 平成 14 年１月 31 日）を適用しております。

この移行に伴い、特別損失として 125 百万円を計上しております。

（包括利益の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号　平成 22 年６月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1．担保に供している資産		
現金預金	200 百万円	200 百万円
2．連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	62 百万円	3 百万円
3．未成工事支出金等の内訳		
未成工事支出金	3,327 百万円	655 百万円
材料貯蔵品	48 百万円	49 百万円
販売用不動産	38 百万円	25 百万円
4．たな卸資産及び工事損失引当金の表示		
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。		
	－百万円	29 百万円
5．非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券（株式）	20 百万円	20 百万円

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1．売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。		
	20 百万円	4 百万円
2．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
役員報酬	142 百万円	162 百万円
従業員給料手当	324 百万円	337 百万円
退職給付費用	17 百万円	－百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	84 百万円
貸倒引当金繰入額	22 百万円	0 百万円
3．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機械装置	0 百万円	2 百万円
車両運搬具	0 百万円	－百万円
4．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	－百万円	1 百万円
機械装置	1 百万円	－百万円

５．減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
賃貸資産	土地	京都府宮津市	9
遊休資産	電話加入権	―	5
	合計		14

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定しております。その結果、地価の下落及び収益性の低下等が認められる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は路線価等による正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度

―――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 23 年 1 月 1 日　至　平成 23 年 12 月 31 日）

１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	207 百万円
少数株主に係る包括利益	19 百万円
計	226 百万円

２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△64 百万円
計	△64 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自平成 22 年１月１日　至平成 22 年 12 月 31 日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数　(株)	当連結会計年度増加株式数　(株)	当連結会計年度減少株式数　(株)	当連結会計年度末株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	－	－	19,033,300
合計	19,033,300	－	－	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)１．２	1,782,078	465,279	800	2,246,557
合計	1,782,078	465,279	800	2,246,557

(注) １.自己株式の株式数の増加465,279株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加462,000株及び単元未満株式の買取りによる増加 3,279 株であります。

２.自己株式の株式数の減少 800 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日定時株主総会	普通株式	293	17	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日定時株主総会	普通株式	285	利益剰余金	17	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度(自平成 23 年１月１日　至平成 23 年 12 月 31 日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数　(株)	当連結会計年度増加株式数　(株)	当連結会計年度減少株式数　(株)	当連結会計年度末株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	－	－	19,033,300
合計	19,033,300	－	－	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)	2,246,557	651,504	－	2,898,061
合計	2,246,557	651,504	－	2,898,061

(注) 自己株式の株式数の増加 651,504 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 648,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 3,504 株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日定時株主総会	普通株式	285	17	平成22年12月31日	平成23年3月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日定時株主総会	普通株式	274	利益剰余金	17	平成23年12月31日	平成24年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	10,185百万円	10,321百万円
有価証券勘定	192百万円	－百万円
現金及び現金同等物	10,378百万円	10,321百万円

（セグメント情報等）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 22 年１月１日　至平成 22 年 12 月 31 日）

	建設事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
⑴ 外部顧客に対する売上高	16,337	323	16,660	－	16,660
⑵ セグメント間の内部売上高又は振替高	－	678	678	△678	－
計	16,337	1,001	17,338	△678	16,660
営業費用	15,708	916	16,624	△375	16,250
営業利益	629	85	713	△303	410
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,589	496	9,084	17,087	26,171
減価償却費	11	40	51	34	85
資本的支出	6	4	10	57	67

(注) １．事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要な内容

建設事業　　：土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業　：アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 309 百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 17,362 百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計処理基準等の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、建設事業の売上高は 1,454 百万円、営業利益は 36 百万円増加しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 22 年１月１日　至平成 22 年 12 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成 22 年１月１日　至平成 22 年 12 月 31 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 22 年１月１日 至平成 22 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,337	323	16,660	－	16,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	678	678	△678	－
計	16,337	1,001	17,338	△678	16,660
セグメント利益	772	110	881	△471	410
その他の項目					
減価償却費	35	31	66	19	85

（注）１．セグメント利益の調整額△471 百万円には、セグメント間取引消去６百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△477 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成 23 年１月１日 至平成 23 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,727	259	12,986	－	12,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	530	530	△530	－
計	12,727	788	13,516	△530	12,986
セグメント利益	196	20	216	△559	△342
その他の項目					
減価償却費	47	30	77	29	106

（注）１．セグメント利益の調整額△559 百万円には、セグメント間取引消去 23 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△582 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成 23 年１月１日 至平成 23 年 12 月 31 日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京都市	2,985	建設事業
京都府	2,073	建設事業
国土交通省	1,352	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成 23 年１月１日　至平成 23 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成 23 年１月１日　至平成 23 年 12 月 31 日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成 23 年１月１日　至平成 23 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 １月 １日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 １月 １日 至 平成23年12月31日）
１株当たり純資産額 1,198.49円 １株当たり当期純利益金額 15.88円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,200.23円 １株当たり当期純損失金額（△）△16.62円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 １月 １日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 １月 １日 至 平成23年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	271	△271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	271	△271
期中平均株式数(株)	17,051,263	16,320,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については､決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,896	9,940
受取手形	1,347	64
完成工事未収入金	1,514	2,196
兼業事業未収入金	54	28
有価証券	908	1,372
未成工事支出金	3,221	629
材料貯蔵品	47	49
繰延税金資産	30	44
未収入金	426	74
その他	33	128
貸倒引当金	△23	△9
流動資産合計	17,452	14,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,319	1,305
減価償却累計額	△854	△866
建物（純額）	465	439
構築物	257	257
減価償却累計額	△206	△211
構築物（純額）	51	46
機械及び装置	1,742	1,752
減価償却累計額	△1,661	△1,683
機械及び装置（純額）	81	69
車両運搬具	133	139
減価償却累計額	△122	△131
車両運搬具（純額）	10	9
工具器具・備品	85	85
減価償却累計額	△81	△83
工具器具・備品（純額）	4	2
土地	1,523	1,534
建設仮勘定	－	3
有形固定資産合計	2,134	2,102
無形固定資産		
ソフトウエア	86	103
電話加入権	7	7
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	93	111

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	5,457	4,581
関係会社株式	40	30
出資金	45	45
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	106	110
破産更生債権等	5	2
長期前払費用	1	4
保険積立金	75	77
長期預金	100	100
長期未収入金	330	327
その他	152	17
貸倒引当金	△363	△387
投資損失引当金	△5	－
投資その他の資産合計	5,954	4,914
固定資産合計	8,182	7,127
資産合計	25,634	21,643
負債の部		
流動負債		
支払手形	758	165
工事未払金	1,297	869
未払金	313	225
未払費用	130	128
未払法人税等	179	6
未成工事受入金	2,136	313
預り金	66	35
完成工事補償引当金	17	28
工事損失引当金	20	4
従業員預り金	137	133
その他	－	4
流動負債合計	5,054	1,909
固定負債		
繰延税金負債	156	33
役員退職慰労引当金	372	448
長期預り金	11	11
固定負債合計	539	491
負債合計	5,593	2,400

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200	16,200
繰越利益剰余金	981	378
利益剰余金合計	17,431	16,828
自己株式	△758	△993
株主資本合計	19,794	18,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	287
評価・換算差額等合計	248	287
純資産合計	20,041	19,243
負債純資産合計	25,634	21,643

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高		
完成工事高	15,785	12,133
兼業事業売上高	383	276
売上高合計	16,168	12,409
売上原価		
完成工事原価	14,699	11,607
兼業事業売上原価	267	218
売上原価合計	14,966	11,825
売上総利益		
完成工事総利益	1,086	526
兼業事業総利益	116	58
売上総利益合計	1,202	584
販売費及び一般管理費	835	969
営業利益又は営業損失（△）	367	△385
営業外収益		
受取利息	17	12
有価証券利息	78	71
受取配当金	44	44
不動産賃貸料	38	37
為替差益	－	23
事務手数料等	20	16
雑収入	11	13
営業外収益合計	207	217
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	46	22
為替差損	17	－
保証料	2	2
貸倒引当金繰入額	－	1
雑支出	2	1
営業外費用合計	68	28
経常利益又は経常損失（△）	506	△197
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資損失引当金戻入額	－	5
貸倒引当金戻入額	5	28
特別利益合計	6	35
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	14	－
投資有価証券評価損	23	－
退職給付制度改定損	－	125
投資損失引当金繰入額	5	－
子会社株式評価損	－	10
貸倒引当金繰入額	30	37
特別損失合計	73	172
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	439	△334
法人税、住民税及び事業税	179	9
過年度法人税等	－	10
法人税等調整額	42	△35
法人税等合計	221	△17
当期純利益又は当期純損失（△）	218	△317

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,121	2,121
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,200	16,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,200	16,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,056	981
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△285
当期純利益又は当期純損失（△）	218	△317
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	－
当期変動額合計	△76	△603
当期末残高	981	378

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	17,506	17,431
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△285
当期純利益又は当期純損失（△）	218	△317
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	－
当期変動額合計	△76	△603
当期末残高	17,431	16,828
自己株式		
前期末残高	△594	△758
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△235
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△164	△235
当期末残高	△758	△993
株主資本合計		
前期末残高	20,033	19,794
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△285
当期純利益又は当期純損失（△）	218	△317
自己株式の取得	△164	△235
自己株式の処分	0	－
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	△239	△838
当期末残高	19,794	18,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	39
当期変動額合計	△64	39
当期末残高	248	287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	39
当期変動額合計	△64	39
当期末残高	248	287

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	20,344	20,041
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△285
当期純利益又は当期純損失（△）	218	△317
自己株式の取得	△164	△235
自己株式の処分	0	－
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	39
当期変動額合計	△303	△799
当期末残高	20,041	19,243

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	4,633	95.2	42.9	5,464	96.3	53.6	831	17.9
	民間	235	4.8		213	3.7		△ 22	△ 9.3
	計	4,868	100.0		5,677	100.0		809	16.6
建築	官公庁	400	6.2	57.1	1,258	25.6	46.4	858	214.4
	民間	6,077	93.8		3,662	74.4		△ 2,415	△ 39.7
	計	6,477	100.0		4,920	100.0		△ 1,557	△ 24.0
合計	官公庁	5,033	44.4	100.0	6,722	63.4	100.0	1,689	33.6
	民間	6,312	55.6		3,875	36.6		△ 2,437	△ 38.6
	計	11,345	100.0		10,597	100.0		△ 748	△ 6.6

売上高

			前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)			増減	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業	土木	官公庁	5,503	79.3	42.5	5,866	96.0	48.0	363	6.6
		民間	1,434	20.7		245	4.0		△ 1,189	△ 82.9
		計	6,937	100.0	(41.7)	6,112	100.0	(47.1)	△ 826	△ 11.9
	建築	官公庁	374	4.0	57.5	2,808	42.4	52.0	2,434	651.1
		民間	9,026	96.0		3,808	57.6		△ 5,218	△ 57.8
		計	9,400	100.0	(56.4)	6,616	100.0	(50.9)	△ 2,784	△ 29.6
	計	官公庁	5,877	36.0	100.0	8,674	68.2	100.0	2,797	47.6
		民間	10,460	64.0		4,053	31.8		△ 6,407	△ 61.3
		計	16,337	100.0	(98.1)	12,727	100.0	(98.0)	△ 3,610	△ 22.1
製造･販売事業等			323		(1.9)	259		(2.0)	△ 64	△ 19.8
合計			16,660		(100.0)	12,986		(100.0)	△ 3,674	△ 22.1

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	3,108	98.6	36.2	2,705	99.6	41.3	△ 402	△ 12.9
	民間	44	1.4		12	0.4		△ 32	△ 73.2
	計	3,152	100.0		2,717	100.0		△ 435	△ 13.8
建築	官公庁	2,433	43.7	63.8	883	22.8	58.7	△ 1,550	△ 63.7
	民間	3,131	56.3		2,985	77.2		△ 146	△ 4.7
	計	5,564	100.0		3,868	100.0		△ 1,696	△ 30.5
合計	官公庁	5,541	63.6	100.0	3,588	54.5	100.0	△ 1,952	△ 35.2
	民間	3,175	36.4		2,997	45.5		△ 178	△ 5.6
	計	8,716	100.0		6,585	100.0		△ 2,130	△ 24.4

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高 (単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	4,113	94.9	40.1	4,999	96.0	51.4	885	21.5
	民間	222	5.1		210	4.0		△ 12	△ 5.3
	計	4,335	100.0		5,209	100.0		874	20.2
建築	官公庁	400	6.2	59.9	1,258	25.6	48.6	858	214.4
	民間	6,077	93.8		3,663	74.4		△ 2,414	△ 39.7
	計	6,477	100.0		4,921	100.0		△ 1,556	△ 24.0
合計	官公庁	4,514	41.7	100.0	6,257	61.8	100.0	1,743	38.6
	民間	6,299	58.3		3,873	38.2		△ 2,425	△ 38.5
	計	10,812	100.0		10,130	100.0		△ 682	△ 6.3

売上高

			前事業年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)			増減	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業	土木	官公庁	4,978	78.0	40.5	5,279	95.7	45.5	301	6.1
		民間	1,407	22.0		237	4.3		△ 1,170	△ 83.2
		計	6,385	100.0	(39.5)	5,516	100.0	(44.5)	△ 869	△ 13.6
	建築	官公庁	374	4.0	59.5	2,808	42.4	54.5	2,434	651.1
		民間	9,026	96.0		3,809	57.6		△ 5,217	△ 57.8
		計	9,400	100.0	(58.1)	6,617	100.0	(53.3)	△ 2,783	△ 29.6
	計	官公庁	5,352	33.9	100.0	8,087	66.7	100.0	2,735	51.1
		民間	10,433	66.1		4,046	33.3		△ 6,387	△ 61.2
		計	15,785	100.0	(97.6)	12,133	100.0	(97.8)	△ 3,652	△ 23.1
製造･販売事業等			383		(2.4)	276		(2.2)	△ 107	△ 28.0
合計			16,168		(100.0)	12,409		(100.0)	△ 3,759	△ 23.3

繰越工事高

		前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	2,895	98.7	34.5	2,614	99.5	40.4	△ 280	△ 9.7
	民間	39	1.3		12	0.5		△ 27	△ 69.4
	計	2,933	100.0		2,626	100.0		△ 307	△ 10.5
建築	官公庁	2,433	43.7	65.5	883	22.8	59.6	△ 1,550	△ 63.7
	民間	3,131	56.3		2,985	77.2		△ 146	△ 4.7
	計	5,564	100.0		3,868	100.0		△ 1,696	△ 30.5
合計	官公庁	5,328	62.7	100.0	3,497	53.9	100.0	△ 1,830	△ 34.4
	民間	3,170	37.3		2,997	46.1		△ 173	△ 5.4
	計	8,497	100.0		6,494	100.0		△ 2,003	△ 23.6